3 マイクロモビリティサービス

モビリティサービスが可能にする 地域振興とその先にある循環型社会

2023 年 4 月、広島トヨペット、NTT データ、NTT データ SBC は、3 社協業によるマイクロモビリティサービスを開始 した。現行のサービスはマイクロモビリティによる公園や観光地における移動手段と観光スポットガイドの提供。将来は 「環境や地域に密着した循環型社会の実現」を視野に、地域のコミュニティ MaaS 振興による課題解決を目指す。

地域活性化を目指した マイクロモビリティサービス

安全で手軽な移動手段として利用 できることから、成長市場として注 目されるマイクロモビリティ市場。 2023年7月の道路交通法改正に よって、マイクロモビリティが運転 免許やヘルメットが不要となる「特 定小型原動機付自転車(特定小型原 付) | と位置づけられたことも追い 風となって、今後の利用ニーズ拡大 は容易に予想できる。

こうした社会的動向に先駆けて、 広島トヨペット株式会社(以下、広 島トヨペット)、株式会社 NTT デー タ(以下、NTT データ)、株式会社 NTT データ SBC (以下、NTT デー タSBC) は、広島市内の新しい観 光スポットとして期待される「ひろ しまゲートパーク(旧広島市民球場 跡地)」と、大久野島(おおくのし ま)(広島県竹原市)におけるマイ クロモビリティサービスを開始して いる。

サービスの運営主体は広島トヨ ペットが担い、車両管理プラット フォームの開発を NTT データ、サー ビスの利用に不可欠なスマートフォ ンアプリの開発を NTT データ SBC



株式会社 NTT データグループ 製造 IT イノベーション事業本部 第五製造事業部 前田 健一氏

が受け持った。

サービス利用者は、スマートフォ ンなどでサービスの Web 予約をし、 貸し出される歩行領域型マイクロモ ビリティ「C + walkT に乗って

Point 1. 簡単予約·簡単貸出 Web予約でC+walkTが今すぐ乗れる! ・スマートフォン/PCで予約〜決済までオンラインで完結・物理キーもスマートロッカーで簡単貸出可能



Point 2. 便利、楽しい・安心

ただの移動手段に留まらず、地域の回遊性 を高める、多種多様なコンテンツを検討中



図1 マイクロモビリティサービスの特長

Point 3. 安全·安心な運行管理

各車両の現在位置をリアルタイムに確認 し、C+walk Tに乗車しているユーザの 安全を確保

走行可能区域・危険エリアなど管理者自身で設定可能



:走行可能エリア内





目指す姿~我々が解決したい課題・アプローチ~

モビリティを活用した新たな価値創造・課題解決が必要であり、我々、NTTデータとしては幅広い業界知見・アセットも活用しながら、誰もが自由に移動でき、環境や地域に密着した循環型社会を実現したいと考えております。



図 2 モビリティサービスによって「誰もが自由に移動でき、環境や地域に密着した循環型社会」を実現

走行可能エリアを周遊しつつ、スマホに配信される観光スポット情報に触れることができる(図1)。

マイクロモビリティサービスが一次的に目指すのは、誰もが安全に利用できる移動手段と、エリア内における観光情報の提供による観光促進と地域経済振興である。

NTT データが描く将来像と 3 つのテーマ

NTT データは、マイクロモビリティサービスの段階的発展を将来像として描いている。

第1段階は、特定エリア(閉塞エリア)へのサービス提供、これは広島県において実現された。サービスコンテンツを拡張しつつ他エリアへの展開が待たれる。

第2段階は、モビリティサービスのラインナップ拡張。1人乗りで 運用最高速度 6km/h の「歩行領域 型」から、1 人乗りで最高速度 15 ~ 30km/h 程度の「低速型」、少人数・多人数乗りで最高速度 40km/h 超の「BEV(バッテリ式電動自動車」への発展的展開である。

第3段階は、他 MaaS (Mobility as a Service) や BaaS (Banking as a Service) との連携、動態データの活用。これらの実現によって、都市機能の拡張、運営における省力化・効率化が可能となる。

こうした着想の背景には、少子高齢化によって生じた日本社会が抱える社会的課題と環境変化がある。都市部への人口集中が加速する一方、地方では労働人口が減り、移動手段は減少の一途をたどっている。広島市のような中核都市はまだしも、高齢化による運転免許返納や移動手段の減少によって、買い物すらままならないという現象が地域社会ではすでに起こっているのである。

現状では観光地向けエンターテインメントの一環として機能しているモビリティが拡張されれば、地方都市における交通手段の確保という課題解決・地域活性化につながる。

NTT データは、幅広い業界知見 やアセットを活用し、モビリティに よる新たな価値創造・課題解決に取 り組み、地域外からの観光・周遊、 生活圏の回遊性、移動に伴う消費・ 活性化を目指している。

「第3段階には行政や他 MaaS との連携や、企業としての収益性の確保など課題が多く、実現に至る道筋はまだ見えていません。私たちはモビリティサービスによって、誰もが自由に移動でき、環境や地域に密着した循環型社会(図2)を実現したいと考えております。今回のサービス提供はそのファーストステップと位置づけています」(前田健一氏)